

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,418,270</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,975,244</b>
現金及び預金	676,827	買掛金	468,327
売掛金	145,697	短期借入金	280,000
商品	48,187	一年以内返済予定長期借入金	5,945,341
食材	76,376	未払金	269,937
貯蔵品	5,097	未払費用	427,728
前払費用	235,633	未払法人税等	88,175
未収入金	17,732	未払消費税等	41,156
繰延税金資産	53,578	預り金	121,125
その他	160,464	前受収益	6,978
貸倒引当金	△1,325	賞与引当金	65,500
<b>固定資産</b>	<b>12,177,427</b>	割未払金	193,825
<b>有形固定資産</b>	<b>7,138,909</b>	備関係未払金	46,512
建物	2,339,229	その他	20,636
構築物	145,178	<b>固定負債</b>	<b>811,094</b>
機械及び装置	2,439	長期借入金	337,304
車両運搬具	55	退職給付引当金	99,274
工具器具備品	93,702	役員退職慰労引当金	236,862
土地	4,553,169	長期割未払金	67,275
建設仮勘定	5,136	長期預り保証金	70,377
<b>無形固定資産</b>	<b>92,804</b>	<b>負債合計</b>	<b>8,786,339</b>
電話加入権	20,264	<b>純 資 産 の 部</b>	
水道施設利用権	886	<b>株主資本</b>	<b>4,827,018</b>
ソフトウェア	71,653	資本金	3,182,385
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,945,713</b>	資本剰余金	2,537,359
投資有価証券	56,357	資本準備金	147,735
関係会社株式	441,126	その他資本剰余金	2,389,624
出資金	220	<b>利益剰余金</b>	<b>△826,562</b>
関係会社出資金	1,000	利益準備金	12,633
長期貸付金	1,884,253	その他利益剰余金	△839,196
長期前払費用	31,430	繰越利益剰余金	△839,196
敷金保証金	3,126,783	<b>自己株式</b>	<b>△66,164</b>
その他	36,383	評価・換算差額等	△25,560
貸倒引当金	△631,841	その他有価証券評価差額金	△25,560
<b>資産合計</b>	<b>13,595,697</b>	新株予約権	7,900
		<b>純資産合計</b>	<b>4,809,358</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>13,595,697</b>

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		15,584,357
売上原価		5,040,629
売上総利益		10,543,727
販売費及び一般管理費		10,329,981
営業利益		213,746
営業外収益		130,009
受取利息及び配当金	71,413	
受取地代家賃	15,550	
その他の	43,044	
営業外費用		190,825
支払利息	173,358	
支払手数料	4,125	
貸借収入	11,186	
その他の	2,155	
経常利益		152,929
特別利益		65,970
貸倒引当金戻入額	17,794	
受取補償金	48,176	
特別損失		71,348
固定資産除却損失	2,545	
減損損失	28,423	
投資有価証券評価損	100	
貸借契約等解約損	23,764	
過年度法定福利費	16,515	
税引前当期純利益		147,552
法人税、住民税及び事業税	62,076	
法人税等調整額	△53,578	
当期純利益		139,054

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
前 期 末 残 高	3,182,385	147,735	2,389,666	2,537,401
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△41	△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△41	△41
当 期 末 残 高	3,182,385	147,735	2,389,624	2,537,359

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前 期 末 残 高	12,633	△978,251	△965,617	△64,679	4,689,490
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		139,054	139,054		139,054
自己株式の取得				△1,607	△1,607
自己株式の処分				122	81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	139,054	139,054	△1,484	137,528
当 期 末 残 高	12,633	△839,196	△826,562	△66,164	4,827,018

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	△29,608	△29,608	8,780	4,668,661
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				139,054
自 己 株 式 の 取 得				△1,607
自 己 株 式 の 処 分				81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,047	4,047	△880	3,167
当 期 変 動 額 合 計	4,047	4,047	△880	140,696
当 期 末 残 高	△25,560	△25,560	7,900	4,809,358

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券及びデリバティブ等の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び  
関連会社株式…………… 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券  
時価のあるもの…………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。
- ③ デリバティブ…………… 時価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品・食材…………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- ② 貯蔵品…………… 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	10年～39年
構築物	10年～15年
機械及び装置	10年～15年
工具器具備品	5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- ② 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。  
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用…………… 契約内容に応じて償却しております。  
なお、償却期間は契約期間によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) ヘッジ会計の方法……………イ

ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金利

ハ ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

- (6) その他の重要な事項  
消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。
- (7) 重要な会計方針の変更  
資産除去債務に関する……………当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,610,580千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	102,228千円
関係会社に対する短期金銭債務	742,512千円
関係会社に対する長期金銭債権	1,095,990千円
関係会社に対する長期金銭債務	892千円
(3) 担保提供資産と対応する債務	
① 担保提供資産	
建物	609,878千円
土地	4,553,169千円
投資有価証券	45,853千円
敷金保証金	1,273,186千円
計	6,482,087千円
このうち建物18,698千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しております。	
② 対応する債務	
一年以内返済予定長期借入金	2,581,071千円
長期借入金	290,000千円
計	2,871,071千円
(4) 偶発債務	
(株)書楽	
銀行借入に対する保証債務	242,531千円
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	
銀行借入に対する保証債務	867,105千円
リース契約に対する保証債務	2,009千円
(株)デイリーエクスプレス	
銀行借入に対する保証債務	28,000千円
(株)相澤	
銀行借入に対する保証債務	150,000千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

仕入高

5,013,958千円

② 営業取引以外の取引による取引高

58,495千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
店舗	建物 構築物 工具器具及び備品	神奈川県(1件)	1,907
	遊休資産	建物 電話加入権 水道施設利用権	埼玉県(2件)
			栃木県(1件)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,423千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次の通りであります。

店舗

建物	1,701千円
構築物	154千円
工具器具備品	51千円
計	1,907千円

遊休資産

建物	26,288千円
電話加入権	135千円
水道施設利用権	91千円
計	26,515千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づいて評価した正味売却価額により測定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	104,701	3,900	200	108,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,900株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 200株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	200,946千円
減損損失	319,046千円
役員退職慰労引当金	94,745千円
退職給付引当金	39,709千円
賞与引当金	26,200千円
未払事業税・事業所税	17,627千円
投資有価証券評価損	12,677千円
貸倒引当金	253,266千円
賃貸借契約等解約損	6,343千円
その他	4,119千円
繰延税金資産 小計	974,682千円
評価性引当額	△921,104千円
繰延税金資産 合計	53,578千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	13,620	154,553	14,519	182,692
減価償却累計額相当額	13,125	139,425	11,510	164,061
期末残高相当額	494	15,127	3,009	18,631

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	15,569千円
1年超	3,062千円
合計	18,631千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	27,177千円
減価償却費相当額	27,177千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1) ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) オペレーティング・リース取引（解約不能なもの）

未経過リース料	
1年内	71,412千円
1年超	459,463千円
合計	530,875千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	豊山開発㈱(注2)	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 12.61	—	取引内容以下の項目については、「(2) 役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

### (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発㈱(注2)	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 12.61	—	不動産の賃借(注3) 不動産の賃貸(注4) 観葉植物レンタル(注5)	39,800 5,832 15,628	前払費用 敷金 保証金 前受収益 預り 保証金 未払金	3,412 24,100 510 1,458 1,386
	榑北与野エステート(注6)	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.33	—	不動産の賃借(注3)	152,533	前払費用 敷金 保証金	13,346 270,763
	榑サリックストラベル(注7)	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 1.23	—	不動産の賃借(注3) ロイヤルティ収入、暖簾店収入(注8)	28,800 17,877	前払費用 敷金 保証金 預り 保証金	2,520 24,000 15,000
	ゆたか建設㈱(注9)	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 1.82	—	店舗の建設、改修(注10)	64,391	未払金	3,820
	榑幸松屋(注11)	埼玉県さいたま市中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0	—	煙草等の仕入れ(注12)	13,187	買掛金 未払金	1,339 97
	榑書楽(注13)	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0	—	業務用品等の購入(注14) 債務保証(注15) 資金の貸付(注16)	1,211 242,531	未払金 長期貸付金(注16)	62 606,928

## (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱サリックス スマーチャ ンダイズシ ステムズ	茨城県 五霞町	100,000	食材加工販 売業	所有 直接 100.0	兼任 1名	当社仕入 先	食材の仕入等 (注17) 長期貸付金の 返済 債務保証 (注15)	4,549,696 45,414 869,115	買掛金 未払金 短期貸付金 長期貸付金	377,630 9,735 45,414 851,787
子会社	㈱デリー エクスプレ ス	埼玉県 さいたま市 中央区	24,000	運送業	所有 直接 100.0	兼任 1名	当社運送 委託先	債務保証 (注15)	28,000	—	—
子会社	㈱相澤 (注18)	千葉県 野田市	16,000	食品・酒類 卸販売業	所有 間接 100.0	なし	なし	債務保証 (注15)	150,000	—	—
子会社	㈱二十一屋 (注19)	埼玉県 幸手市	10,000	酒・タバコ 販売業 不動産賃貸 業	所有 間接 100.0	なし	当社仕入 先	長期貸付金の 返済	58,260	短期貸付金 長期貸付金	55,260 244,203

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
- 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
- 3 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(4店舗)を(株)北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 4 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発(株)に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 5 観葉植物のレンタルについては、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 6 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
- 7 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
- 8 ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
- 9 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を70%直接所有しており、(株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
- 10 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。
- 11 (株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。
- 12 煙草等の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 13 (株)北与野エステートが(株)書楽の株式を100%直接所有しております。
- 14 事務用品等の購入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 15 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領していません。
- 16 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりませんが、(株)北与野エステート及び(株)T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当事業年度末における貸倒引当金残高は602,922千円であります。
- 17 食材の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。
- 18 (株)サリックススマーチャンダイズシステムズが(株)相澤の株式を100%直接所有しております。
- 19 (株)相澤が(株)二十一屋の株式を100%直接所有しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 224円41銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 6円50銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	139,054千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	139,054千円
普通株式の期中平均株式数	21,397,775株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
 当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。  
 (2) 退職給付債務に関する事項

	平成23年3月31日現在
退職給付債務	99,274 千円
年金資産	—
退職給付引当金	99,274

- (3) 退職給付費用に関する事項

	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
勤務費用	11,126 千円
利息費用	2,104
数理計算上の差異の費用処理額	△8,689
退職給付費用	4,541

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成23年3月31日現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。